

来週の金融市場見通し

< 4/13 ~ 4/17 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会ノ一般社団法人資産運用業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : https:// www. skam. co. jp

米国とイランが2週間の停戦で合意しました。ただ、イスラエルがレバノンの親イラン勢力ヒズボラに対し攻撃したことを受け、イランはホルムズ海峡の「再封鎖」を表明するなど反発を強めています。もっとも、イスラエルとレバノンが和平協議を始めると伝わり、市場ではやや安心感が広がりました。戦闘終結に向けた米国とイランの初協議は11日の予定ですが、以降の協議の進展などを確認しながらのやや神経質な動きが続く可能性があります。その他、日米の中央銀行高官の発言なども確認したいところです。

◆日本株：中東情勢に注目

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 54,000~58,000円 (4月) 48,000~58,000円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、上昇しました。8日に、米国とイランが2週間の停戦で合意したことが好感され、同日の日経平均株価は、2,500円以上上昇しました。また9日に、イスラエルのネタニヤフ首相がレバノンと早期に直接交渉を始めるよう内閣に指示したと報じられたことを受けて、10日の株式市場は続伸しました。

来週も中東情勢が相場を動かす材料となりそうです。現地時間の11日にパキスタンで米国とイランの間で和平交渉が行われる予定です。交渉が進展し、紛争の終結に近づいた場合、投資家心理が改善し、株価を押し上げそうです。他方、交渉が難航した場合、上値の重い展開となる可能性があります。また、米国の大手金融機関決算発表を受けて、米国株が上昇すると、日本株も連れ高となるのが期待されます。

◆長期金利：停戦にらみ

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 2.30~2.50% (4月) 1.90~2.50%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

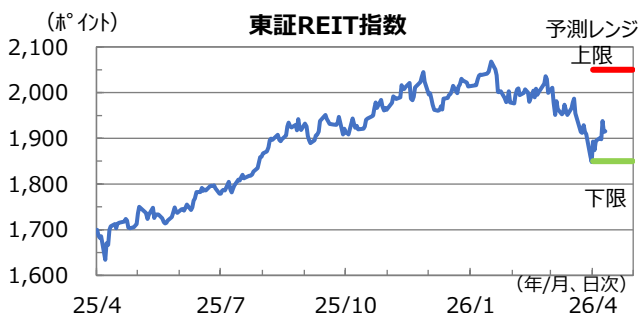
今週の長期金利は、上昇しました。中東情勢の混乱が収束の兆しをみせず、原油価格が高止まりする中、国内の物価高が加速するとの懸念から、2.425%と1999年2月以来の水準まで上昇しました。その後、米国とイランが停戦に合意したことを受けて原油価格が急落したことから、長期金利は大きく低下しましたが、原油価格の先高観は根強く、2.43%前後に上昇する動きになりました。

来週は中東情勢をにらみながらのやや神経質な動きが続きそうです。停戦協議は難航が予想され、原油価格高止まりへの警戒が一段と強まった場合には、インフレ懸念から国内金利を押し上げる可能性があります。逆に停戦への期待が強まると、インフレ懸念が大きく後退することも想定されます。中東情勢にらみですが、植田日銀総裁の発言や20年国債入札なども確認したいところです。

◆Jリート：方向性を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,850~2,000ポイント (4月) 1,850~2,050ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

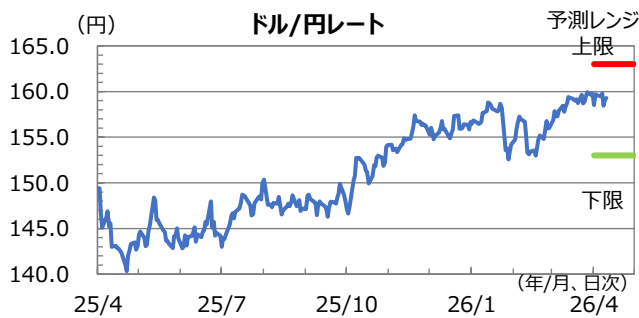
今週のJリート市場は、米国とイランが2週間の停戦に合意したことが好感され、株式市場とともに上昇しました。しかし、その後は、双方の停戦条件に大きな隔たりがあることや、イスラエルがレバノンを攻撃するなど停戦が順守されるか不透明な状況の中、上値の重い展開となりました。今週末の分配金利回りは4.774%(東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出)となりました。

来週は、長期金利の動向や米国とイランの停戦協議を確認しつつ、方向性を探る展開を想定しています。停戦協議が進展しない場合、再び米国が軍事攻撃を警告するなどイランへの圧力を強める可能性があります。協議が進展すると、市場ではリスク選好による株の買い戻し、原油価格や長期金利の低下などが見込まれ、Jリート市場を下支えしそうです。

◆為替：中東情勢にらみ

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 156.0~162.0円 (4月) 153.0~163.0円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

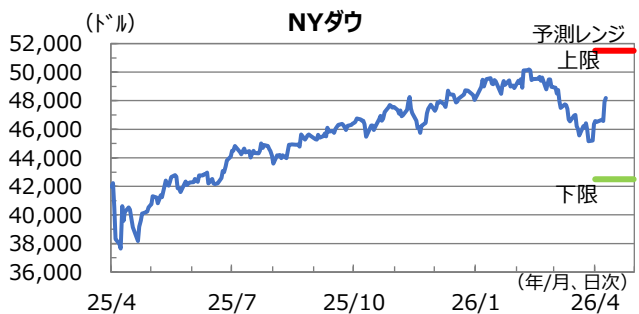
今週のドル円は、米国とイランが停戦案を協議していると伝わり、日本の交易条件悪化への懸念がやや後退したことから円売り圧力が弱まりましたが、有事のドル買いも入り、週前半は159円台での一進一退の動きが続きました。その後、米国とイランが停戦で合意したことを受け、158円台前半まで下落しましたが、停戦協議に先行き不安は根強く、159円台に戻る動きになりました。

来週はやや動き難い展開を予想します。イスラエルとレバノンが和平協議を始めると伝わりましたが、中東情勢をめぐる各国の交渉が進展するかどうかは不透明感が強い状況です。停戦協議が難航した場合には、再びドル買いが優勢になる可能性があります。もっとも、日銀が4月の会合で利上げに動くとの見方もくすぶり、ドル円の上値を抑える可能性があります。

◆米国株：中東情勢や決算発表に注目

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 46,000~50,000ドル (4月) 42,500~51,500ドル

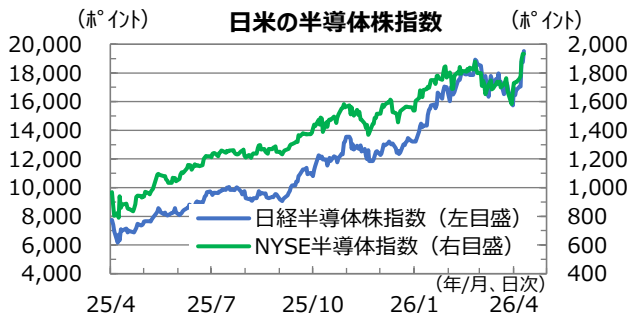
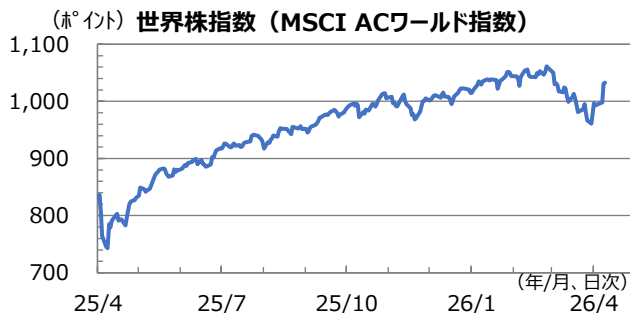
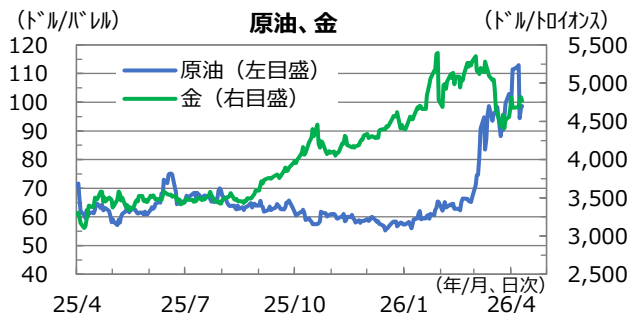


(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の米国株は、上昇しました。米国とイランが2週間の停戦で合意したことが好感されました。半導体株は、メタや新興企業のアンソロピックが新しい人工知能(AI)モデルを発表したことを受けて、半導体需要が拡大するとの思わくが強まり、大きく上昇しました。

来週も中東情勢が注目されます。現地時間の11日にパキスタンで米国とイランの間で和平交渉が行われる予定です。交渉が進展し、紛争の終結に近づいた場合、投資家心理が改善し、株価を押し上げそうです。他方、交渉が難航した場合、上値の重い展開となる可能性があります。また、米国の大手金融機関の決算発表も注目されます。決算が良好な内容となった場合、相場を押し上げる可能性があります。半導体株は、引き続きAIに関する動向を受けて、変動する展開が予想されます。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所(NYMEX)のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所(NYMEX)COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
4/13 月	マネーストック (3月) 植田日銀総裁挨拶 (第101回信託大会)	米中古住宅販売件数 (3月)
4/14 火	20年利付国債入札	米生産者物価指数 (3月) 中国貿易収支 (3月)
4/15 水	機械受注 (2月)	米NY連銀製造業景況指数 (4月) 米輸入物価指数 (3月) ユーロ圏鉱工業生産指数 (2月)
4/16 木		米フィラデルフィア連銀製造業景況指数 (4月) 米鉱工業生産・設備稼働率 (3月) ユーロ圏消費者物価指数 (3月、確報値) 中国GDP統計 (26/1-3月期) 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資 (3月) 中国新築住宅価格 (3月)
4/17 金		ユーロ圏貿易収支 (2月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道をもとに、しんきん投信作成

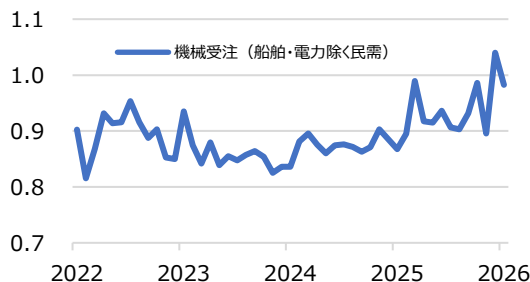
■ 来週の注目点

機械受注 (2月) 4月15日 (水) 発表

1月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) は、前月比5.5%減少の9824億円となり、2か月ぶりに減少しました。大型案件で伸びが高かった先月からの反動減が影響しました。なお、基調判断は、「持ち直しの動きが見られる」で据え置かれました。

2月の機械受注は底堅く推移することが見込まれます。ただし、中東エリアの軍事衝突が長期化すると原油価格や長期金利の上昇の影響により、企業の設備投資意欲が減少するリスクがあります。

(兆円) 機械受注 (季節調整値)



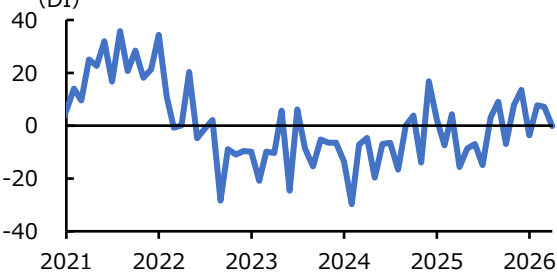
(注) 期間は2022年1月～2026年1月。(年、月次)
(出所) 内閣府よりデータを取得し、しんきん投信作成

米NY連銀製造業景況指数 (4月) 4月15日 (水) 発表

3月の米NY連銀製造業景況指数は、-0.2と3か月ぶりにマイナスに転じました。新規受注に関する指数がわずかに増加する一方、出荷に関する指数が減少したことが指数を押し下げました。

4月の米NY連銀製造業景況指数は、中東の紛争を受けて入荷遅延に関する指数の増加が見込まれます。また、雇用や新規受注に関する指数は増加することが見込まれます。

(DI) 米NY連銀製造業景況指数



(注) 期間は2021年1月～2026年3月。(年、月次)
(出所) NY連銀よりデータを取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限3.3%(税抜3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率1.628%(税抜年率1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただけます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。